

4. 平成27年度の決算概要

文科省所轄学校法人については、平成27年度(平成28年3月31日決算)から新学校法人会計基準が適用となりました。

学校法人会計については、昭和46年の制定以来、大規模な見直しは一度もされておられませんでしたが、昨今の経済環境の変化などをを受けて「経営状態について社会に分かりやすく説明する仕組み」を構築するため、今回の改正が行われました。

学校法人では、収支については「資金収支計算書」、損益については「事業活動収支計算書(旧基準：消費収支計算書)」を作成します。従来の学校法人会計では収入と支出を一覧表示する形で上記2つの計算書を作成していました。一般会計の損益計算書やキャッシュ・フロー計算書のように区分表示がされていないのです。この形では、活動内容ごとの収支について「利用者が各自で組み替えて計算し直さないと数字がつかめない、見にくい。」という問題を抱えていました。

そこで、今回の改正では、「活動区分資金収支計算書」や「事業活動収支計算書」でも区分表示を行い、活動内容ごとの収支(損益)について明らかにする形に改めました。また、基本金組入前の損益と、組入後の損益を分けて開示する形式に改めることにより、継続的な損益が読み取りやすくなりました。

さて、本学園の平成27年度の事業活動収支は、補助金の削減や入学検定料収入等が減少したものの、人件費、教育研究経費、管理経費等の経費削減で、教育活動収支で15百万円のプラス、経常収支で38百万円のプラスとなりました。一方、特殊要因である有価証券売却、過年度修正を計上したことにより、基本金組入前当年度収支で218百万円のプラスとなりました。更に、基本金組入額47百万円を計上することにより、当年度収支差額は170百万円のプラスとなっております。

確実に押し寄せる少子高齢化など、厳しさを増す経営環境の中にあっても、今年度の本学園創立50周年を踏まえて、更に一層の飛躍を遂げるための体質強化を進め、学園各校が今後ともより充実した教育サービスを提供していくことができるよう、引き続き創意工夫を重ねてまいります。

1) 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書について(資料1参照)

・資金収支(収入の部)

平成27年度の資金収入の金額は、8,195百万円となり、予算比580百万円の減少となりました。入学検定料収入、補助金収入の減少がありましたが、寄付金収入、有価証券売却収入、雑収入は増加いたしました。前受金収入の減少は入学者数の減少が要因であり、資金収入調整勘定の減少は補助金の入金平成28年度にずれ込んだため、未収入金として計上したものです。

・資金収支(支出の部)

資金支出は人件費の減少(前年度比▲122百万円)が大きく、教育研究経費は前年度比▲37百万円の減少で、特に光熱水費(▲14百万円)、奨学費(▲17百万円)、消耗品費(▲7百万円)等でコスト削減に努め、管理経費も前年度比▲34百万円の減少で、旅費交通費(▲14百万円)、印刷製本費(▲16百万円)等でコスト削減に努めました。

2) 事業活動収支計算書について(資料2参照)

・教育活動収支(教育活動収入)

教育活動収入は予算比1百万円増加し、前年度比では233百万円少ない5,020百万円となりました。前年度比減少しているものは、入学金▲14百万円、入学検定料▲30百万円、補助金▲226百万円等で前年度比増加しているものは、寄付金14百万円、補助活動事業20百万円などがあげられます。

・教育活動収支(教育活動支出)

教育活動支出は予算比 210 百万円減少し、前年度比では 252 百万円少ない 5,005 百万円となりました。前年度比大きく減少しているものは、人件費▲119 百万円、教育研究経費▲87 百万円、管理経費▲38 百万円で、消耗品費、光熱水費、旅費・交通費、奨学費、通信運搬費、印刷製本費等でコスト削減に努めました。以上により、教育活動収支で 15 百万円のプラスとなりました。

・教育活動外収支

教育活動外収入(受取・利息配当金)は 24 百万円、教育活動外支出(借入金等利息)は 1 百万円となり、教育活動外収支でプラス 23 百万円、経常収支でプラス 38 百万円となりました。

・特別収支

特別収入の資産売却差額(有価証券売却差額)は 137 百万円を計上し、その他の特別収入(過年度修正等)61 百万円を加え、特別収入は 198 百万円となりました。特別支出(資産処分差額)は 18 百万円で、特別収支はプラス 180 百万円を計上いたしました。

以上により基本金組入前当年度収支差額はプラス 218 百万円を計上し、昨年に続いて収入超過となりました。

3) 貸借対照表及び注記事項について(資料3、資料4参照)

貸借対照表は、期末時点での学校法人の所有する「資産」と「負債・基本金・純資産の状況」を表示して、その財政状態をあらわした計算書類です。

学園の平成27年度「資産の部」の合計額は、18,955百万円となり前年度比356百万円の増加となりました。その主な増減要因は、減価償却や除却等により有形固定資産が272百万円の減少となりましたが、有価証券売却益で減価償却引当特定資産が147百万円増加したこと、現預金が328百万円増加したことなどがあげられます。

負債の部総額は、前年度比138百万円増の3,210百万円となりました。補助金削減による運転資金の借入金が増加したことが大きな要因です。

注記事項については、当年度より計算書類の様式を変更しておりますが、これは新学校法人会計基準の適用によるものです。

4) 財政面から見た今後の課題

平成27年度の当学園の財務状況は昨年に引き続き、収入超過を達成いたしました。当年度の特異要因として、補助金の減額の中、有価証券関連収益、過年度修正収入に負うところは大きいですが、全学園をあげての経費見直しも着実に進んでおります。

今後も私学を取り巻く経営環境は厳しい状況が予想される中で、本学園も平成28年度は学生・生徒・児童数の減少により学納金収入が減少し、収入拡大のための諸施策と並行して少子化時代を乗り切ることのできるローコストの経営体制を確立し、厳しい学園運営環境に打ち勝つための体質強化を図っていく必要があります。

そのためには、収支に貢献する新しい事業の構築や、財政面からは設置各校の学生生徒数の安定的な確保、寄付金募集等による収入拡大を図る一方、支出面では管理経費の更なる圧縮を図っていくことが必要です。

また、その結果として学園全体として特定資産等の積み増しを図り、学園運営事業資金や施設設備更新資金を確保していくなどの財務体質強化が急務であるといえます。